

## 平成26年度予算編成の基本的な考え方

我が国の経済は、安倍政権が打出している大胆な金融政策と機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3本の矢で構成する経済対策「アベノミクス」において、デフレ不況からの脱却を掲げた経済成長戦略を強力に推し進めている。2013年中は円安基調から株価も上昇し、国内経済に一定の効果が見受けられた。

しかし、4月からの消費税増税による経済停滞も懸念されるなか、総額約96兆円となる過去最大の当初予算案を閣議決定したほか、1千兆円を超えた国債等残高により日本財政の国際信用度が低下するなど、今後の動向には細心の注意が必要である。

県における平成26年度当初予算編成に当たっては、大幅な財源不足見込みに適切に対応するため、財源不足額を実質収支の範囲内に収め、「収支均衡予算を継続」することを基本としている。また「復興から力強い成長に向けた取組」と「“とちぎの力”の発信」を重点項目として取り組むとともに、4年目を迎える「新とちぎ元気プラン」の着実な推進を図るほか、新たな行政課題についても施策の優先順位を考慮しつつ的確に対応していくとしている。

本町の財政状況を分析すると、平成24年度決算は実質単年度収支額が4年ぶりに赤字となり、財政構造の弾力化を判断する指標である経常収支比率は89.5%と前年度比4.4%悪化し、相変わらず硬直化した状態である。

平成25年度の普通交付税は、保健衛生費や高齢者保健福祉費等の基準財政需要額の増加及び市町村民税や固定資産税等の減による基準財政収入額の減少により1.9%の増額となったが、国における地方交付税の財源不足による臨時財政対策債発行可能額が減少したため、普通交付税と臨時財政対策債を併せた実質的な交付税額は約37億円と前年度と同水準となった。

国の平成26年度当初予算案では、地方交付税は前年度比1.5%減の16兆1千億円が計上されているものの、国の莫大な借金や県の大幅な財源不足により、国・県支出金、交付金の減額など、歳入の更なる減収が懸念される。自主財源の増収が期待できない現状では、今後の地方財政対策を注視しながら町としても弾力的な対応を行わなければならない。

このような状況下、平成26年度予算は安心・安全な生活基盤を構築するため、費用対効果の観点から各事務事業の見直しを図り、限られた財源の効率的かつ効果的な運用を基本に、消費的経費を削減し投資的経費を確保する予算編成とした。